

行政手続きのDX	人材育成・確保
デジタルガバメント	サービスデザイン
デジタルデバイド	新技術活用
スマートシティ	デジタル予算

1. 都市基礎データ

国名	都市名	人口	面積
フランス	デイジョン・メトロポール (デイジョン市を中心とする23市町村の共同体)	15万人(2020年)	40.41 km ²

2. 取組内容

■ 取組の背景

- 2018年から12年間にかけて、公共交通機関、信号機、監視カメラなど、市内のあらゆるサービスをデジタル化されたシステムで接続し、それぞれにメンテナンスやセキュリティ機能を完備させることを目指す「On Dijon」プロジェクトを発足。



■ 具体的な取組

- 住民が行政サービスにアクセスできるアプリ「On Dijon」を提供。
- 全23市町村をまたぐ共通の交通コントロールセンターを設置し、交通機器を操作する人工知能プラットフォームを2020年から運用開始。
 - 公共空間のサービスやメンテナンス作業の調整を簡素化と改善
 - 信号機、街灯、CCTVなど、23の自治体の都市設備を遠隔管理
 - 災害危機管理、公共施設の安全管理
 - 地域内の住民の移動手段を調整
 - 電話窓口にて市民の要望を受付（毎日約630件を処理）

3. 関係機関

デイジョン市、デイジョン・メトロポールおよび以下4つのパートナー企業

- ✓ キャップジエミニ(Capgemini)：デジタルコンサルタント会社
- ✓ ブイグ(Bouygues)：エネルギーとインフラのスペシャリスト
- ✓ シテルム(Citelum)：スマート照明のエキスパート
- ✓ スエズ(Suez Group)：水と廃棄物管理会社

4. 取組の結果・効果

■ 現在までに得られた効果

- デイジョン市は都市インフラ全体のデジタル化により、公共交通機関や緊急対応、公共施設などのサービスに係るコストを40%削減。
- 人々がアプリ上でリアルタイムに情報が連携されることで交通サービスの対応時間と効率が飛躍的に向上。

■ 今後期待される効果

- 今後の開発期間において、フランスの大都市の重要な課題となっている渋滞や混雑、汚染、駐車問題などに対して解決策をもたらすことが期待される。
- 1日の歩行者の往来をモニタリングすることで、エリアごとに使用する電灯を自動的に調整することが可能になる。また、照明をLEDに置き換えるだけで今後の開発期間（12年間）で開発前のエネルギー消費量から約65%削減することが想定される。

5. 東京都への応用の可能性（選定理由）

23の自治体が連携して共通のシステム構築・運営を目指していることから、今後エリアごとではなく市町村を跨いだ取組を目指す東京都の取組の参考となると考える。

6. 参考URL

Dijon Metropole
Consultancy.eu
<https://www.consultancy.eu/news/5484/how-dijon-is-becoming-frances-leading-smart-city>